

三重県経済の現状と見通し<2022年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>依然として厳しい状況にあるが、海外経済の回復もあって企業活動や輸出は堅調に推移しており、持ち直しの動きがみられる。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p><b>サービス支出を中心に弱い動きがみられる</b></p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、8か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
	住宅投資	<p><b>上向いている</b></p> <p>住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
	観光	<p><b>上向く兆し</b></p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比減少</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、3か月振りの前月比上昇</p>	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p><b>持ち直している</b></p> <p>鉱工業生産指数は、10か月連続の前年比上昇</p>	→	☀️ ☁️
	企業倒産	<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>倒産件数は、9か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
	設備投資	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
海外部門	輸出	<p><b>持ち直している</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、10か月連続の前年比増加</p>	→	☀️ ☁️
公共部門	公共投資	<p><b>一服</b></p> <p>公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
その他	物価	<p><b>上昇の兆し</b></p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、8か月振りの前年比下落</p>	→	

**当面の見通し**

**世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し**

オミクロン株の動向やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れ企業活動への下押し圧力が強まれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、⇔:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+20.0%と2か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+17.3%と4か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲2.2%と8か月連続の減少となったほか、既存店ベースでは同▲1.6%と3か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、家具(同+7.5%)が3か月振りに増加した一方、飲食料品(同▲1.8%)や衣料品(同▲5.0%)がそれぞれ3か月連続、2か月振りの減少。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,742台(前年比▲14.2%)となり、前年比で5か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲16.9%)、小型車(同▲8.6%)、軽乗用車(同▲14.9%)がそれぞれ5か月連続、9か月連続、7か月連続の減少。世界的な半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は34.1と、前月(59.6)から急激に悪化。感染者の急増や、まん延防止等重点措置の影響への指摘、原油や資源価格の高騰、物価上昇に言及した声が多々みられた。なお、これまでの変異株よりも重症化リスクが少ない等の特徴の違いから、感染収束に向けた期待を寄せる声がみられ、2~3か月先の先行きに対する判断DIは46.3と、前月(48.2)から小幅な悪化にとどまった。今後についても感染動向に左右される展開は続くと思われる。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである2月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲17%、飲食店情報閲覧数は同▲68%と、まん延防止等重点措置による外出自粛の影響からマイナス幅が前月より拡大。先行きはオミクロン株の動向に加え、ウクライナ情勢緊迫化を受けた原油高騰加速によるインフレで家計の購買力が低下し、個人消費の低迷が長期化することが懸念される。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

- 326千円 前年比 +20.0% (2か月連続の増加)

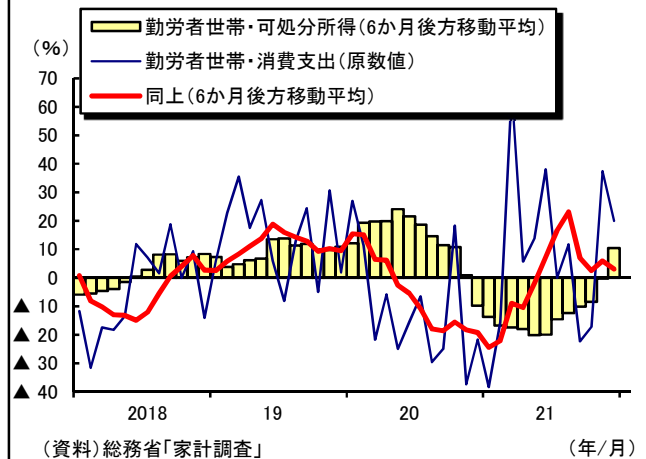
◆12月 大型小売店販売額

- 全店 前年比 ▲2.2% (8か月連続の減少)
- 既存店 前年比 ▲1.6% (3か月連続の減少)

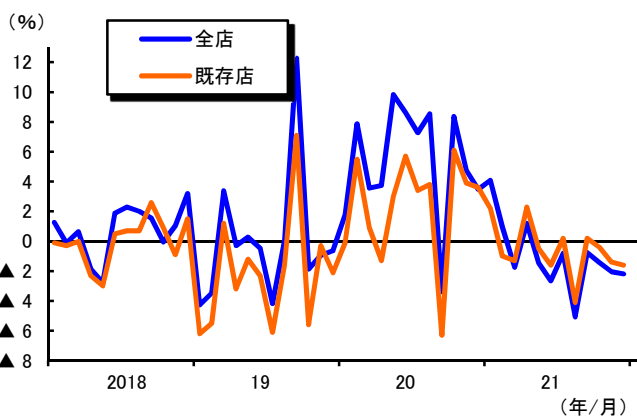
◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 5,742台 前年比 ▲14.2% (5か月連続の減少)
- ・普通車 前年比 ▲16.9% (5か月連続の減少)
- ・小型車 前年比 ▲8.6% (9か月連続の減少)
- ・軽乗用車 前年比 ▲14.9% (7か月連続の減少)

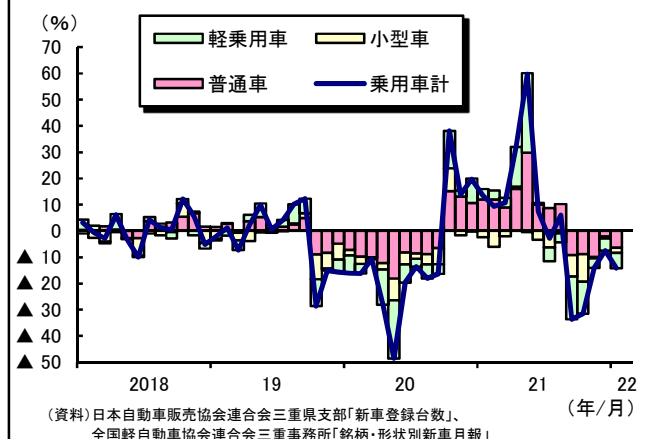
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>上向いている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>	☁															
<p><b>＜現状＞</b>                  ○住宅投資は、上向いている。                  ○12月の住宅着工戸数は、770戸(前年比▲3.5%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用関係別にみると、分譲住宅(同+98.3%)や貸家(同+8.3%)がそれぞれ4か月振り、5か月連続で増加した一方、持家(同▲21.0%)や給与住宅(同▲100.0%)がそれぞれ7か月振り、3か月連続の減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっているほか、2018年以降の不適切融資問題を受けて減少傾向にあったアパート融資も持ち直しつつあることから、住宅着工は堅調に推移すると見込まれる。なお、感染再拡大に伴う外出自粛の影響や、木材や鋼材をはじめとする資材価格の高騰による住宅価格の上昇圧力の高まりを受け、着工を押し下げることがある。</p>																		
<p><b>◆12月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>○ 770戸</td> <td>前年比 ▲3.5%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>391戸</td> <td>前年比 ▲21.0%</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>262戸</td> <td>前年比 +8.3%</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比 ▲100.0%</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>117戸</td> <td>前年比 +98.3%</td> </tr> </table>		○ 770戸	前年比 ▲3.5%	(2か月振りの減少)	・持家	391戸	前年比 ▲21.0%	・貸家	262戸	前年比 +8.3%	・給与住宅	0戸	前年比 ▲100.0%	・分譲住宅	117戸	前年比 +98.3%	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 770戸	前年比 ▲3.5%	(2か月振りの減少)																
・持家	391戸	前年比 ▲21.0%																
・貸家	262戸	前年比 +8.3%																
・給与住宅	0戸	前年比 ▲100.0%																
・分譲住宅	117戸	前年比 +98.3%																

<b>観光</b>	<b>上向く兆し</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>	☂						
<p><b>＜現状＞</b>                  ○観光は、上向く兆し。                  ○11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、622千人泊(前年比▲4.7%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数は1.2千人泊(同▲48.5%)と、前年比で2か月振りの減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○オミクロン株の感染拡大に伴い移動の自粛が続くなか厳しい状況が続いているものの、三重県が発表した2022年度予算案において観光関連の予算をほぼ倍にして感染拡大で落ち込んだ観光客の呼び戻しに力を入れるなど、観光業の立て直しが期待される。</p>									
<p><b>◆11月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>○ 622千人泊</td> <td>前年比 ▲4.7%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1.2千人泊</td> <td>前年比 ▲48.5%</td> </tr> </table>		○ 622千人泊	前年比 ▲4.7%	(3か月連続の減少)	・外国人	1.2千人泊	前年比 ▲48.5%	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 622千人泊	前年比 ▲4.7%	(3か月連続の減少)							
・外国人	1.2千人泊	前年比 ▲48.5%							

雇用・所得	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☔

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- 12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍(前月差+0.01ポイント)と3か月振りの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.24倍(同+0.08ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。
- 12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+20.8%と10か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+33.3%)では、輸送用機械(同+53.4%)や電子部品・デバイス(+89.4%)、金属製品(同+54.2%)、プラスチック製品(同+67.7%)などが増加。非製造業では、医療、福祉(同▲5.5%)が減少した一方、その他サービス業(同+58.7%)や宿泊業、飲食サービス業(同+57.3%)などが増加。
- 11月の所定外労働時間指数は、前年比+4.3%と8か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.2%)、きまって支給する給与(同+2.3%)はそれぞれ5か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 有効求人数、新規求人数ともに増加傾向が続いており、企業の採用意欲は高まっている。もっとも先行き、三重県では1月21日にまん延防止等重点措置が適用されたことから年末にかけて回復傾向にあったサービス消費は再び弱い動きになっているとみられるため、雇用情勢の改善は足踏みとなる可能性が高い。
- 所得については、資源価格の高騰が幅広い産業の収益を圧迫していることや、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆12月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.27倍  
前月差 +0.01ポイント (3か月振りの上昇)
- 新規求人倍率 2.24倍  
前月差 +0.08ポイント (2か月連続の上昇)

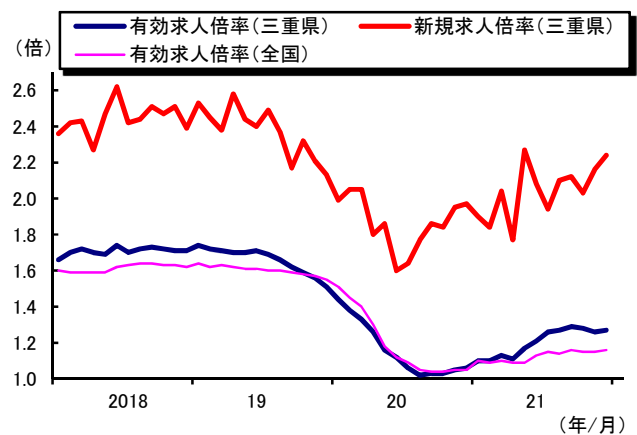
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +20.8% (10か月連続の増加)

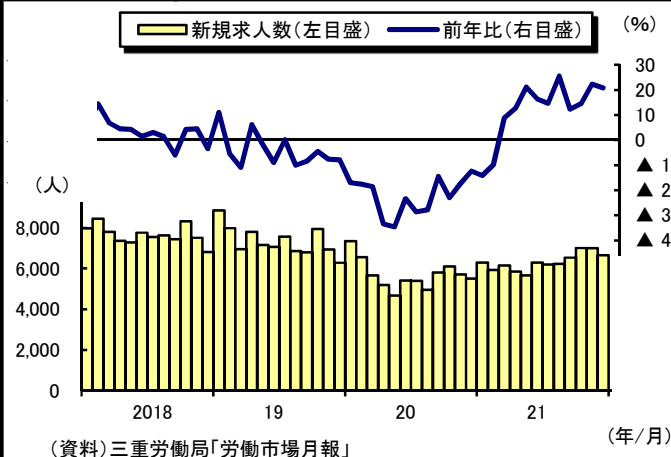
◆11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数  
前年比 +4.3% (8か月連続の上昇)
- 名目賃金指数  
前年比 +0.2% (5か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与  
前年比 +2.3% (5か月連続の上昇)

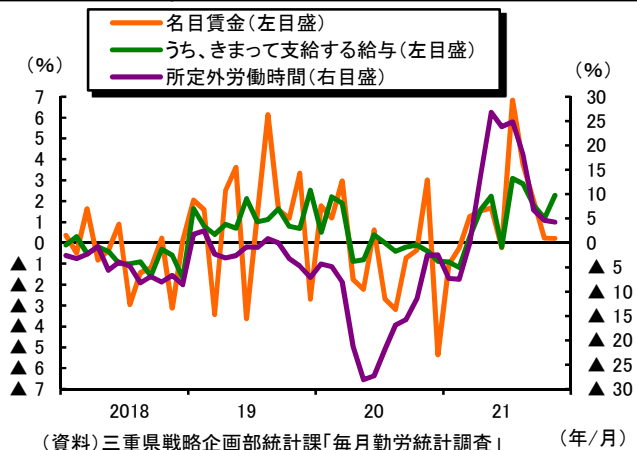
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向:企業部門

<b>企業活動</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀️🌧️
<p><b>〈現状〉</b>                  ○企業の生産活動は、持ち直している。                  ○12月の鉱工業生産指数は、前年比+12.5%と10か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、化学工業(同▲4.1%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+31.7%)や輸送機械(同+12.5%)、汎用・生産用・業務用機械(同+23.4%)が上昇。  <b>〈見通し〉</b>                  ○先行き生産は、持ち直して推移する見通し。                  ○電子部品・デバイスは、米国のデータセンターからの需要が急激に伸びており生産は堅調に推移しているものの、キオクシアは2月10日、製造工程で不純物を含む部材が混入したことで四日市工場の操業を一時停止していると発表しており、2月にかけて落ち込むと予想される。                  ○輸送機械は、半導体など部品不足が長引いており、ホンダは鈴鹿製作所の生産について、2月に続いて3月上旬も約1割減産する見通しと発表するなど、部品調達の停滞が続くなか回復の遅れが懸念される。</p>			
<p><b>◆12月 鉱工業生産指数&lt;2015年=100&gt;</b>                  ○ 123.1 前年比 +12.5% (10か月連続の上昇)                  ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +23.4% (9か月連続の上昇)                  ・電子部品・デバイス工業 前年比 +31.7% (11か月連続の上昇)                  ・輸送機械工業 前年比 +12.5% (2か月連続の上昇)                  ・化学工業 前年比 ▲4.1% (2か月振りの低下)</p>		<p><b>図表9 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>悪化しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️
<p><b>〈現状〉</b>                  ○企業倒産は、悪化しつつある。                  ○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は2件(前年比▲4件)と9か月振りの減少。一方、負債総額は860百万円(同+195百万円)と3か月振りの増加(図表10)。  <b>〈見通し〉</b>                  ○オミクロン株の感染拡大を受けて「まん延防止等重点措置」が発出され、対面サービス関連を中心に再び事業環境の悪化が懸念されるなか、業績不振の長期化を背景とした企業体力の低下や、コロナ融資の返済資金を確保できないといった過剰債務の問題も浮上しており、息切れ破綻や事業再開をあきらめて破綻に至るケースが増加する可能性が高まっている。</p>			
<p><b>◆1月 企業倒産</b>                  ○ 倒産件数 2件 前年比 ▲4件 (9か月振りの減少)                  ○ 負債総額 860百万円 前年比 +195百万円 (3か月振りの増加)</p>		<p><b>図表10 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>	

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️
<p><b>＜現状＞</b>                  ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。                  ○12月の非居住用建築物着工床面積は、189千㎡(前年比▲10.1%)と前年比で3か月振りの減少。一方、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、411台(同+20.5%)と前年比で5か月振りの増加(図表11)。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○中小企業では回復が遅れているものの、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。なお、ウクライナ情勢悪化に伴う原油高騰加速を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向に注視する必要。                  ○洋菓子のOEM(相手先ブランドによる生産)を手掛けるコスモフーズ(四日市市)は、飲料メーカー向けパック飲料のOEM商品を製造する計画で、菟野町に新工場を建設する。投資額は50億円を見込み、2022年3月着工、2023年春の稼働を目指す。</p>			
<p><b>◆12月 非居住用建築物着工床面積</b>                  ○ 189千㎡ 前年比 ▲10.1% (3か月振りの減少)</p> <p><b>◆1月 貨物車登録台数</b>                  ○ 411台 前年比 +20.5% (5か月振りの増加)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向:海外部門**

<b>輸出</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀️☁️
<p><b>＜現状＞</b>                  ○輸出は、持ち直している。                  ○1月の四日市港通関輸出額は、802億円(前年比+31.3%)となり、前年比で10か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、プラスチック(同▲16.9%)が減少した一方、乗用車(同+942.5%)や石油製品(同+29.2%)、有機化合物(同+39.3%)などが増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○輸出額の2割を占める中国については景気減速を受け伸びづらい状況が予想されるものの、半導体不足が徐々に緩和するとみられるなかアジア向けに自動車関連の挽回輸出が進むほか、欧州向けについても感染拡大の頭打ちに伴って緩やかに増加するとみられ、持ち直して推移すると予想される。なお、オミクロン株の動向やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れるリスクも。</p>			
<p><b>◆1月 四日市港通関輸出額</b>                  ○ 802億円 前年比 +31.3% (10か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 79億円 前年比 +29.2% (2か月振りの増加)</li> <li>・有機化合物 58億円 前年比 +39.3% (12か月連続の増加)</li> <li>・電気回路等の機器 60億円 前年比 ▲1.7% (5か月連続の減少)</li> <li>・乗用車 129億円 前年比 +942.5% (4か月連続の増加)</li> <li>・自動車の部分品 54億円 前年比 +36.6% (3か月連続の増加)</li> <li>・科学光学機器 24億円 前年比 +50.7% (4か月連続の増加)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p><b>《現状》</b>                  ○公共投資は、一服。                  ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲7.0%と2か月振りの減少。請負金額も同▲6.9%と2か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同+20.4%)や独立行政法人等(同+59.0%)が増加した一方、国(同▲55.5%)や市町(同▲24.2%)などが減少。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、防災・減災対策の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p><b>◆1月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事請負件数 120件 前年比 ▲7.0% (2か月振りの減少)</li> <li>○ 公共工事請負金額 51億円 前年比 ▲6.9% (2か月振りの減少)</li> </ul>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p><b>《現状》</b>                  ○物価は、上昇の兆し。                  ○1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比▲0.5%と8か月振りの下落(図表14)。光熱・水道(同+9.9%)や生鮮食品を除く食料(同+0.4%)が上昇した一方、交通・通信(同▲5.8%)の大幅な下落が持続。Go To トラベル停止による宿泊料などの教養娯楽の押上効果が剥落したことが押し下げ要因に。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○物価の先行きについて、原油価格がウクライナ情勢緊迫化の影響などから100ドル付近で推移しており、エネルギー関連の上昇率が拡大するとみられるほか、食品メーカーが値上げを相次いで発表するなど原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きが広がることにより食料が一段と伸びを高める可能性が高く、携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡する2022年度入り後には、1%付近まで伸びが加速することが予想される。</p>			
<p><b>◆1月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2020年=100&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 99.7 前年比 ▲0.5% (8か月振りの下落)</li> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.4% (6か月連続の上昇)</li> <li>・住居 前年比 ▲0.3% (15か月振りの下落)</li> <li>・光熱・水道 前年比 +9.9% (5か月連続の上昇)</li> <li>・交通・通信 前年比 ▲5.8% (16か月連続の下落)</li> <li>・教養娯楽 前年比 +0.6% (13か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2022年 1月)

### 1. 名阪上野ドライブインが3月末をもって閉鎖

- 1月12日、三重交通グループホールディングスの三交興業(亀山市)は、名阪国道開通の翌年(1966年)に開業し、「忍者ドライブイン」の愛称で知られる「名阪上野ドライブイン」を3月末で閉鎖すると発表。
- 同社によると、新名神高速道路の整備など道路環境や旅行業態の変更などを背景に利用客が減少し、1990年度には約8万台あった大型バスの利用が、2018年度は約1万4千台に減少。2012年に建物を改装し、マスコットキャラクター「忍にゃん」を導入するなどリニューアルしたものの、コロナ禍が利用客減に追い打ち。閉店後は建物を撤去し、再開発が検討されている。

### 2. 三重県は「空飛ぶクルマ」の実証実験を実施

- 1月16日、三重県デジタル社会推進局は2027年に乗用での実用化を目指す「空飛ぶクルマ」を活用した観光ビジネスモデルを検討するため、ヘリコプターを使用した実証実験を行った。中部国際空港と鈴鹿サーキットをつなぐ「空港接続」、鈴鹿サーキットとリゾート宿泊施設「アマネム」をつなぐ「県内移動」、アマネム周辺の遊覧飛行を楽しむ志摩スペイン村経由でアマネムに戻る「周遊観光」の3つのサービスを実際に飛行して検証した。
- 具体的な検証内容としては、①他交通機関との乗り継ぎ動線・時間・利便性、②安全性や定時性・快適性など、エアタクサーサービスに求める提供価値、③保安検査や誘導など、オペレーションに要する時間・人数、課題の抽出、飛行ルートの利便性・妥当性などを確認。

### 3. 鈴鹿ポイントゲッターズの新スタジアムの詳細が発表

- 1月28日、日本フットボールリーグ(JFL)に所属する鈴鹿ポイントゲッターズの運営会社「(株)アンリミテッド」は、鈴鹿市の県営都市公園「鈴鹿青少年の森」に建設するスタジアムの詳細を発表。建設資金として約8億円を金融機関から調達し、2月9日に着工、2023年2月末に完成する予定。
- 計画によると、県の使用許可を得た公園の1割にあたる敷地面積約5haでJ3基準を満たす5,000人収容の天然芝のメインスタジアムとクラブハウス、人工芝の多目的グラウンドを整備する。多目的グラウンドについては市民に一般開放する方針としている。

以上



# 景気指標

三十三総研  
2022/2/28

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2021年				2022年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	( 5.3)	(▲ 1.1)	( 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(▲ 2.0)	(▲ 2.2)	
同 (既存店)	( 2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.0)	( 0.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	( 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 ( 1.9)	16,764 ( 11.0)	11,758 ( 24.1)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	3,685 (▲ 27.2)	3,309 (▲ 29.9)	3,996 (▲ 16.0)	4,142 (▲ 5.5)	3,980 (▲ 10.5)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 ( 1.9)	14,919 ( 12.2)	10,255 ( 25.3)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	3,114 (▲ 29.5)	2,858 (▲ 31.3)	3,497 (▲ 16.7)	3,661 (▲ 4.7)	3,486 (▲ 13.8)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	12,173 ( 9.1)	8,892 ( 35.4)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	2,337 (▲ 39.3)	2,223 (▲ 34.6)	2,943 (▲ 13.2)	2,631 (▲ 12.0)	2,946 (▲ 11.6)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	9,779 ( 9.2)	6,743 ( 33.5)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	1,837 (▲ 39.8)	1,781 (▲ 31.7)	2,265 (▲ 9.7)	2,055 (▲ 12.2)	2,256 (▲ 14.9)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 ( 6.7)	2,389 (▲ 2.1)	2,504 ( 20.4)	2,718 ( 19.5)	2,592 (▲ 6.2)	910 ( 11.2)	903 (▲ 25.4)	919 ( 21.6)	770 (▲ 3.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,078 (▲ 40.9)		1,003 (▲ 32.1)	987 ( 100.5)	1,371 ( 1.8)		295 (▲ 35.8)	472 (▲ 18.2)	622 (▲ 4.7)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.11	1.16	1.27	1.27	1.29	1.28	1.26	1.27	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	1.93	2.03	2.05	2.14	2.12	2.03	2.16	2.24	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 ( 10.9)	18,388 (▲ 6.1)	17,815 ( 16.5)	18,948 ( 17.1)	20,645 ( 19.1)	6,529 ( 12.2)	7,006 ( 14.6)	6,992 ( 22.3)	6,647 ( 20.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.9)		( 0.0)	( 0.8)	( 4.5)		( 2.0)	( 0.2)	( 0.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)		( 0.3)	( 0.7)	( 4.2)		( 1.6)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)		(▲ 4.9)	( 21.1)	( 16.3)		( 6.8)	( 4.6)	( 4.3)		
常用雇用指数(同)	( 0.8)		( 0.6)	( 1.4)	( 0.6)		( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	( 10.7)	( 2.7)	( 18.5)	( 9.6)	( 12.9)	( 2.6)	( 9.1)	( 17.0)	( 12.5)	
	-	-	< 3.9>	< 4.6>	<▲ 3.1>	< 7.2>	<▲ 3.4>	< 6.0>	< 7.7>	<▲ 2.0>	
生産者製品在庫指数	( 11.6)	(▲ 5.9)	( 3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)	(▲ 8.1)	(▲ 8.5)	(▲ 13.9)	(▲ 17.7)	
	-	-	<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>	<▲ 1.0>	< 0.2>	<▲ 0.3>	<▲ 1.0>	
企業倒産件数(件)	66	72	15	11	22	24	5	12	5	7	2
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	( 6)	(▲ 9)	(▲ 3)	( 11)	( 7)	( 1)	( 5)	( 1)	( 1)	(▲ 4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 ( 24.4)	783 ( 1.2)	146 ( 21.0)	193 ( 44.6)	152 (▲ 29.8)	291 (▲ 3.8)	43 (▲ 51.4)	54 ( 18.8)	48 ( 2.8)	189 (▲ 10.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 148,115	▲ 115,776	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 80,526	▲ 47,502	▲ 76,852	▲ 90,623	▲ 79,027
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 ( 17.8)	206,813 (▲ 1.6)	216,943 ( 38.9)	205,273 ( 9.9)	280,412 ( 27.9)	71,102 ( 6.0)	83,510 ( 24.1)	92,613 ( 22.2)	104,258 ( 36.8)	83,561 ( 23.2)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 ( 18.2)	192,622 (▲ 1.5)	201,380 ( 33.7)	196,909 ( 17.7)	266,624 ( 25.8)	71,102 ( 17.1)	77,336 ( 15.8)	88,821 ( 27.8)	100,434 ( 32.8)	80,150 ( 31.3)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,604,358 ( 39.8)	354,928 (▲ 10.6)	332,719 ( 46.9)	421,352 ( 63.7)	495,359 ( 86.0)	151,628 ( 62.0)	131,011 ( 44.5)	169,467 ( 117.0)	194,881 ( 99.7)	162,587 ( 60.1)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 ( 0.7)	337 ( 8.0)	585 ( 15.2)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	219 (▲ 3.9)	108 (▲ 33.1)	70 (▲ 32.0)	73 ( 12.0)	51 (▲ 6.9)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.0)	(▲ 0.4)	( 0.0)	( 0.2)	(▲ 0.2)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.5)

## <東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年				2021年				2022年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	( 0.8)	(▲ 0.8)	( 4.7)	(▲ 1.0)	( 0.7)	(▲ 0.9)	( 0.8)	( 0.3)	( 1.1)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	( 1.1)	(▲ 1.1)	( 4.7)	(▲ 0.4)	( 1.2)	(▲ 0.9)	( 1.3)	( 0.8)	( 1.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 ( 7.2)	17,351 (▲ 8.9)	20,568 ( 11.9)	22,325 ( 23.0)	20,263 ( 4.0)	6,839 ( 20.4)	6,965 ( 1.4)	6,847 ( 4.4)	6,451 ( 6.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.13	1.20	1.30	1.28	1.30	1.29	1.27	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.15	2.23	2.33	2.40	2.32	2.44	2.31	2.44	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	( 6.6)	(▲ 1.3)	( 40.1)	( 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 18.6)	(▲ 18.0)	( 2.9)	( 5.2)	
	-	-	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	<▲ 15.2>	< 8.1>	< 21.1>	< 1.6>	
企業倒産件数(件)	746	538	130	109	148	151	55	49	50	52	27
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	( 1)	(▲ 17)	(▲ 10)	( 6)	(▲ 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	20,301	22,051	19,411	21,053	5,097	6,859	6,967	7,227	3,138
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 ( 19.8)	39,915 ( 2.7)	43,300 ( 67.2)	41,312 ( 18.9)	45,375 ( 7.2)	12,540 (▲ 4.8)	13,727 (▲ 6.7)	15,426 ( 14.0)	16,222 ( 15.3)	12,085 ( 0.6)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 ( 23.2)	19,614 (▲ 2.4)	21,249 ( 25.6)	21,901 ( 34.5)	24,322 ( 40.0)	7,443 ( 32.1)	6,868 ( 20.5)	8,459 ( 52.2)	8,996 ( 47.2)	8,947 ( 44.3)

：各指標における直近の数値